

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第134期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野間 豊博
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 瀧山 和登
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 瀧山 和登
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第130期 平成18年 3 月	第131期 平成19年 3 月	第132期 平成20年 3 月	第133期 平成21年 3 月	第134期 平成22年 3 月
(1) 連結経営指標等					
営業収益（千円）	4,645,609	4,515,671	4,730,301	4,779,112	4,277,609
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	484,373	418,600	64,897	107,725	125,191
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	163,396	122,621	79,526	54,496	58,830
純資産額（千円）	384,380	592,987	636,872	663,168	710,958
総資産額（千円）	4,739,938	4,479,064	4,284,632	4,339,029	4,500,300
1株当たり純資産額（円）	52.80	67.11	72.52	75.39	81.54
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（ ） （円）	23.27	17.03	11.04	7.56	8.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	8.10	10.78	12.18	12.51	13.04
自己資本利益率（％）	-	28.26	15.81	10.23	10.41
株価収益率（倍）	-	11.15	17.20	25.10	23.25
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	106,877	132,402	158,662	173,208	325,106
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	130,731	119,202	146,840	84,152	72,129
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	72,828	403,977	30,970	55,128	181,903
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	619,422	467,050	447,901	481,828	552,902
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	465 (163)	448 (146)	415 (135)	411 (152)	410 (107)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益（千円）	3,346,534	3,271,936	3,396,914	3,491,861	3,039,627
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	390,403	322,334	22,805	65,489	56,529
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	202,834	95,649	15,735	29,672	20,385
資本金（千円）	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
発行済株式総数（株）	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額（千円）	35,433	112,250	87,474	84,351	91,428
総資産額（千円）	3,616,400	3,386,087	3,199,475	3,178,275	3,279,833
1株当たり純資産額（円）	4.92	15.59	12.14	11.71	12.69
1株当たり配当額（円）	-	-	-	-	-
（内 1株当たり中間配当額）	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ - ）
1株当たり当期純利益又は当期純損失（ ）（円）	28.17	13.28	2.18	4.12	2.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	0.97	3.31	2.73	2.65	2.78
自己資本利益率（％）	-	129.53	15.75	34.53	23.19
株価収益率（倍）	-	14.30	86.93	46.10	67.10
配当性向（％）	-	-	-	-	-
従業員数（人）	247	238	224	208	209
（外、平均臨時雇用者数）	(101)	(85)	(70)	(88)	(55)

- （注）１．営業収益については、消費税等は含まれておりません。
- ２．連結及び提出会社の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- ３．自己資本利益率の記載のない期は、当期純損失のため算定しておりません。
- ４．株価収益率の記載のない期は、当期純損失が計上されているため算定しておりません。
- ５．第131期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。

2【沿革】

大正5年11月	広島県尾道市に瀬戸内商船(株)(資本金20万円)を設立。 鉄道省との尾道～今治港、尾道～多度津港間の鉄道連絡船の運行を開始するとともに、中・四国間に散在する島嶼部間の貨客輸送の営業を開始。
大正8年9月	多度津港～多度津駅連絡バスの運行開始。
大正13年12月	今治港～今治駅連絡バスの運行開始。
昭和17年7月	戦時統合令に基づき海務院、鉄道省並びに県の指導により所有定期旅客船を広島県汽船(株)、東海汽船(株)へ現物出資をして、広島県下の定期旅客船の統合をするとともに、尾道～今治港間の鉄道連帯貨物の船舶輸送を開始。
昭和18年6月	愛媛県東予地区のバス事業者を買収、吸収合併により順次統合を計り、海運業からバス事業へと事業を転換して、商号を瀬戸内運輸(株)に変更するとともに、本社を尾道市から今治市に移転。
昭和24年10月	東予自動車整備工場(株)を吸収合併。
昭和24年11月	西条営業所新設。
昭和24年12月	今治港～今治駅間の貨物自動車運送業開始。
昭和25年5月	新居浜自動車整備工場を新設し自家修理開始。
昭和25年6月	一般貸切旅客自動車運送業認可。
昭和26年1月	小松営業所新設。
昭和27年4月	瀬戸内タクシー(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和30年5月	尾道市内の貨物自動車運送業の開始。
昭和33年10月	小松営業所・壬生川出張所を統合し、周桑営業所新設。
昭和35年2月	松山みどりタクシー(現・瀬戸内タクシー(有))を買収。(現・連結子会社)
昭和36年6月	(株)せとうち観光社を設立。(現・連結子会社)
昭和37年10月	川之江営業所新設。
昭和38年11月	貸切バス営業拡大のため、大阪事務所を開設。
昭和39年8月	貸切バス営業拡大のため、九州事務所を開設。
昭和40年10月	新居浜市営バスを吸収。
昭和43年3月	別子村営バス譲受け。
昭和44年2月	貸切バス営業拡大のため、名古屋事務所を開設。
昭和44年3月	乗合バスのワンマン運行開始。
昭和45年10月	貨物自動車運送業の区域を拡大し長距離トラックの運行開始。
昭和48年2月	新居浜整備工場において、自家修理に加えて一般車両の営業整備開始。
昭和50年2月	貸切バス営業拡大のため、東京事務所を開設。
昭和50年12月	国鉄の貨物輸送営業政策の変更により、鉄道連帯貨物の船舶輸送より撤収。
昭和51年4月	尾道出張所での貨物輸送業の営業を(株)博運社に譲渡し尾道出張所を閉鎖。
昭和52年3月	貨物自動車運送業を営んでいた貨物課を分離し、瀬戸内貨物(株)(株)せとうち総業に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
昭和60年6月	商事部門を設け、商品販売開始。
昭和63年8月	(株)せとうち整備今治を設立。(現・連結子会社)
平成元年7月	今治～東京間的高速バス運行開始。
平成元年8月	せとうち周桑バス(株)を設立。(現・連結子会社)
平成元年9月	周桑地区の第3種生活路線10系統(免許杆52.6杆)の廃止。
平成7年7月	自家修理に加えて一般車両の営業整備を営んでいた新居浜整備工場を分離し、(株)せとうち整備新居浜を設立。(現・連結子会社)
平成13年6月	貸切バス営業拡大のため、広島営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8及び関連会社1社で構成され、自動車運送事業を主体にこれらに関連する事業を営んでおり、当社グループ各社の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 自動車運送業

当社	愛媛県東予地区の、定期バス及び今治～東京の長距離高速バス等一般乗合旅客自動車運送事業（車両117両）を営んでいる他、四国及び広島一円の一般貸切旅客自動車運送事業（車両83両）を営んでおります。
瀬戸内タクシー(株)	愛媛県今治市において、一般乗用旅客自動車運送事業（車両26両）を営んでおります。
瀬戸内タクシー(有)	愛媛県松山市において、一般乗用旅客自動車運送事業（車両26両）を営んでおります。
(株)せとうち総業	愛媛県今治市において、一般貨物自動車運送事業（車両27両）を営んでおります。
せとうち周桑バス(株)	愛媛県西条市において、一般乗合旅客自動車運送事業（車両8両）及び一般貸切旅客自動車運送事業（車両5両）を営んでおります。
瀬戸内海交通(株)	愛媛県今治市において、一般乗合旅客自動車運送事業（車両30両）を営んでいる他、今治市の一般貸切旅客自動車運送事業（車両6両）を営んでおります。
石鎚登山ロープウェイ(株)	愛媛県西条市において、ロープウェイ旅客輸送事業を営んでおります。

(2) 自動車整備業

(株)せとうち整備今治	愛媛県今治市において、当社及び関係会社、一般の車両整備及び車検代行業務など指定整備工場を営んでおります。
(株)せとうち整備新居浜	愛媛県新居浜市において、当社及び関係会社、一般の車両整備及び車検代行業務など指定整備工場を営んでおります。

(3) 旅行業

(株)せとうち観光社	愛媛県今治市、新居浜市において、当社乗合バス乗車券の発売業務及び貸切バスの幹旋等、国内旅行業及び海外旅行代理店業を営んでおります。
------------	--

（注）事業の種類別セグメントとの関連

- (1) は、自動車運送事業区分
- (2) は、自動車整備事業区分
- (3) は、その他事業区分

The diagram illustrates the financial and operational relationships between various companies and a central entity, 瀬戸内運輸株式会社 (Seto Naichi Kōrui Kabushiki Kaisha). The relationships are as follows:

- 自動車運送業 (Automotive Transport) Group:**
 - 子会社 (Subsidiary): 瀬戸内タクシー㈱ (Seto Naichi Taxi Co., Ltd.)
 - 瀬戸内タクシー㈱ → 瀬戸内運輸株式会社 (Seto Naichi Kōrui Co., Ltd.)
 - 瀬戸内タクシー㈱ → 瀬戸内海交通㈱ (Seto Naichi Kai Kōtō Co., Ltd.)
 - 瀬戸内海交通㈱ → 瀬戸内運輸株式会社
- 旅行業 (Travel) Group:**
 - 子会社 (Subsidiary): 瀬せとうち観光社 (Seto Uchi Kankōsha)
 - 瀬せとうち観光社 → 瀬戸内運輸株式会社
- 自動車修理業 (Automotive Repair) Group:**
 - 子会社 (Subsidiary): 瀬せとうち整備今治 (Seto Uchi Seibei Imari) and 瀬せとうち整備新居浜 (Seto Uchi Seibei Niigahama)
 - 瀬せとうち整備今治 → 瀬戸内運輸株式会社
 - 瀬せとうち整備新居浜 → 瀬戸内運輸株式会社
- Central Entity:** 瀬戸内運輸株式会社 (Seto Naichi Kōrui Co., Ltd.)
- Financial and Operational Flows:**
 - 瀬戸内運輸株式会社 → 瀬戸内タクシー㈱ (乗車券代売 - Ticket sales)
 - 瀬戸内運輸株式会社 → 瀬戸内海交通㈱ (乗車券代売 - Ticket sales)
 - 瀬戸内運輸株式会社 → 瀬せとうち観光社 (乗車券代売 - Ticket sales)
 - 瀬戸内運輸株式会社 → 瀬せとうち整備今治 (建物土地賃貸 - Real estate rental)
 - 瀬戸内運輸株式会社 → 瀬せとうち整備新居浜 (建物土地賃貸 - Real estate rental)
 - 瀬戸内運輸株式会社 → 瀬戸内タクシー㈱ (貨物の輸送 - Freight transport)
 - 瀬戸内運輸株式会社 → 瀬戸内海交通㈱ (貨物の輸送 - Freight transport)
 - 瀬戸内運輸株式会社 → 瀬せとうち観光社 (貨物の輸送 - Freight transport)
 - 瀬戸内運輸株式会社 → 瀬せとうち整備今治 (相互乗車 - Mutual riding)
 - 瀬戸内運輸株式会社 → 瀬せとうち整備新居浜 (相互乗車 - Mutual riding)
 - 瀬戸内運輸株式会社 → 瀬戸内タクシー㈱ (車両修理 - Vehicle repair)
 - 瀬戸内運輸株式会社 → 瀬戸内海交通㈱ (車両修理 - Vehicle repair)
 - 瀬戸内運輸株式会社 → 瀬せとうち整備今治 (車両修理 - Vehicle repair)
 - 瀬戸内運輸株式会社 → 瀬せとうち整備新居浜 (車両修理 - Vehicle repair)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権に対する所有割合 (%)			関係内容				
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借
							当社 役員	当社 社員			
(連結子会社)											
瀬戸内タクシー(有)	愛媛県 松山市	6,000	一般乗用旅客自動車運送業	100	-	100	4	1	なし	旅客の運送代行及び従業員の輸送	なし
瀬戸内タクシー(株)	愛媛県 今治市	10,000	一般乗用旅客自動車運送業	100	-	100	4	1	なし	旅客の運送代行及び従業員の輸送	なし
(株)せとうち総業	愛媛県 今治市	30,000	一般貨物自動車運送業	100	-	100	4	0	なし	貨物の輸送	なし
(株)せとうち観光社	愛媛県 今治市	10,000	旅行業	100	-	100	5	1	なし	貸切バスの幹旋 バス乗車券の発売	営業所建物
せとうち周桑バス(株)	愛媛県 西条市	35,000	一般乗合貸切旅客自動車運送業	100	-	100	5	1	なし	旅客の相互輸送	営業所建物
(株)せとうち整備今治	愛媛県 今治市	10,000	指定自動車整備業	70	30	100	4	0	なし	自動車の修理	土地建物
(株)せとうち整備新居浜	愛媛県 新居浜市	15,000	指定自動車整備業	100	-	100	6	0	なし	自動車の修理	土地建物
瀬戸内海交通(株)	愛媛県 今治市	15,000	一般乗合貸切自動車運送業	51.21	-	51.21	6	0	なし	旅客の相互輸送	なし
(持分法適用関連会社)											
石鎚登山ロープウェイ(株)	愛媛県 西条市	120,000	索道業	46.00	2.91	48.91	4	0	あり	クーポン券精算 広告料	なし

- (注) 1. 連結子会社と他の連結子会社との関係については、(株)せとうち整備今治は、(株)せとうち総業、瀬戸内タクシー(株)、瀬戸内海交通(株)から車両整備を受けております。(株)せとうち整備新居浜は、せとうち周桑バス(株)から車両整備を受けております。
役員の兼任は、当社役員が兼任しております。
2. 間接所有 30%は、瀬戸内タクシー(株)10%、(株)せとうち総業10%、瀬戸内海交通(株)10%であります。
間接所有 2.91%は、瀬戸内タクシー(有)であります。
3. 各関係会社のうち、(株)せとうち観光社、(株)せとうち総業、瀬戸内タクシー(株)、瀬戸内タクシー(有)、(株)せとうち整備今治、(株)せとうち整備新居浜、せとうち周桑バス(株)、瀬戸内海交通(株)は特定子会社に該当し、他はいずれも特定子会社に該当していません。
4. 各関係会社は、いずれも有価証券届出書、有価証券報告書は提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	335 [103]
自動車整備事業	39 [2]
その他事業	22 [0]
全社（共通）	14 [2]
合計	410 [107]

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年 3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
209[55]	44.23	19.09	3,170,541

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

瀬戸内運輸労働組合とせとうち整備新居浜労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は211人、瀬戸内タクシー株式会社労働組合は、全国自動車交通労働組合連合会に加盟しており、組合員数は26人、瀬戸内タクシー有限会社労働組合は、従業員労働組合で組合員数は18人、瀬戸内海交通株式会社労働組合は愛媛県私鉄労働組合連合会に加盟しており、組合員数は28人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した急激な景気減速から、輸出や生産に緩やかな回復傾向が一部で見られるものの、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷や、世界景気の下振れ懸念など厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループ（当社、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社）は、積極的な増収策を図るとともに、経費の節減並びに経営全般の効率化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は4,277百万円となり、前連結会計年度に比べ501百万円（10.4%）の減少となりました。営業利益は175百万円となり前連結会計年度に比べ2百万円（1.4%）増加し、経常利益は125百万円と前連結会計年度に比べ17百万円（16.2%）の増加となりました。当期純利益は58百万円と前連結会計年度に比べ4百万円（7.9%）の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車運送事業

一般路線バス部門は、前連結会計年度に引き続き一部路線の増便を実施しましたが、雇用悪化に伴う就労人口の減少や、新型インフルエンザの流行に伴う旅客流動減少により、輸送人員の減少傾向が従来以上に厳しく推移し減収となりました。

都市間高速バス部門は、土日祝日におけるETC1,000円制度によるマイカーへのシフトや新型インフルエンザ発生による旅行控え等により輸送人員が大幅に減少し、各路線とも減収となりました。

貸切バス部門においても都市間高速バス部門と同様の理由により、大口団体旅行の中止や、同業他社との競争の激化により稼働台数が大幅に減少し減収となりました。

乗用自動車（タクシー）部門は、景気悪化に伴う需要の低迷や、乗務員不足による稼働の減少などにより減収となりました。

貨物自動車部門は、減便や荷動きの悪化等により減収となりました。

以上の結果、営業収益は前連結会計年度に比べ509百万円（11.3%）減の3,983百万円（消去後）となりました。（営業成績）

種別	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
自動車運送事業	3,987,862	11.3
消去	4,418	23.2
営業収益	3,983,443	11.3

（提出会社の運輸成績）

業種	種別	単位	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	対前期増減率（%）
自動車運送事業	営業日数	日	365	0.0
	走行キロ	千キロ	12,032	9.2
	旅客人員	千人	2,223	9.3
	旅客運送収入	千円	2,873,725	12.9
	運送雑収	千円	153,468	13.9
	収入合計	千円	3,027,193	12.9

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	対前期増減率 (%)
自動車運送事業	営業日数	日	365	0.0
	走行キロ	千キロ	1,730	7.5
	旅客人員	千人	811	7.3
	旅客運送収入	千円	404,270	6.9
	運送雑収	千円	5,300	16.3
	収入合計	千円	409,570	7.0

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	対前期増減率 (%)
乗用自動車運送事業	営業日数	日	365	0.0
	走行キロ	千キロ	2,536	4.4
	旅客人員	千人	365	8.0
	旅客運送収入	千円	283,061	7.3
	運送雑収	千円	81	24.4
	収入合計	千円	283,142	7.3

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	対前期増減率 (%)
貨物自動車運送事業	営業日数	日	356	0.2
	走行キロ	千キロ	2,006	1.0
	貨物輸送収入	千円	267,955	1.5
	輸送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	267,955	1.5

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

自動車整備事業

当事業では、異業種参入による受注競争の激化、不況によるユーザーの節約ムードが強い中、増収対策として車検獲得運動の実施、また、エコカー補助金効果による車両売上の販売強化により、営業収益は前連結会計年度に比べ1.0%増の226百万円（消去後）となりました。

（営業成績）

種別	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（％）
自動車整備事業	393,239	0.5
消去	166,312	0.1
営業収益	226,926	1.0

（営業成績）

種別	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（％）
整備売上	393,511	0.5
消去	271	12.3
営業収益	393,239	0.5

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

その他事業

当事業は、新型インフルエンザ流行による団体旅行の中止や、過当競争での旅行斡旋件数の減少のなか、自社企画募集商品として第29回せとうちグリーンツアー「日本百選雲仙温泉と長崎歴史探訪の旅」・「周防大島温泉と柳井白壁の町並散策・世界遺産厳島神社の旅」や、せとうち「歩き遍路旅」の販売推進に努めました。

その結果、営業収益は前連結会計年度に比べ9.3%増の67百万円（消去後）となりました。

（営業成績）

種別	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（％）
その他事業	95,819	7.1
消去	28,581	2.3
営業収益	67,238	9.3

（営業成績）

種別	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（％）
旅行業収入	90,418	8.7
その他収入	5,400	13.2
消去	28,581	2.3
営業収益	67,238	9.3

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益及び退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて71百万円（14.7%）増加し、552百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は325百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が132百万円と前連結会計年度末に比べて20百万円（18.3%）増加したことと、退職給付引当金が29百万円増加（前連結会計年度は2百万円の減）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は72百万円（前連結会計年度は資金の減少84百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度より少なかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は181百万円（前連結会計年度は資金の減少55百万円）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が46百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりがたく、記載を省略しております。なお、販売の状況については、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの主な営業地域である愛媛県では、派遣社員の継続打ち切りなどの厳しい経済状況が続き、来期以降においても景気の持ち直しの方向性は見られません。

このような状況のなかで、運送事業を主体とする当社グループを取り巻く環境は極めて厳しい状況が続くものと予想され、規制緩和の進行を見極めながらの経営努力が要求されております。

自動車運送事業では、最近の運輸業における事故などの発生状況をかんがみ、運輸安全マネジメント評価の導入により安全管理規定に基づき輸送における安全性をさらにはかります。一般路線バスでは、地域を結ぶ路線網については合併をした今治市・西条市・新居浜市・四国中央市をはじめ地域協議会と連絡を密にしながら要望に応え、生活路線維持に努めてまいります。また、都市間高速バスは、高速道路料金の上限制実施により平日においても旅客の逸走が予想され、より厳しい収支状況が続きますが、共同運行会社と協議のうえ、高速バスに付加価値を加えた企画乗車券の展開をはかり、潜在利用客の掘り起こしに取り組みます。貸切バス部門では、低迷を続ける旅客運賃の適正化に努めながら積極的なセールスを展開し、かつ、企画募集商品の拡大と共同販売業者の選択、乗務員・添乗員の効率的な運用、サービス向上を基本に基盤強化に取り組んでまいります。乗用自動車業においては、運転士確保に努めるとともに、社員教育の一層の充実を図り、既存の顧客確保及び新規顧客の拡大に努めてまいります。

自動車整備事業では、ユーザーニーズへの的確な対応はもとより、基本的なサービスを提供し、社員一丸となって増収に努めてまいります。

その他事業では、旅行業においては国際情勢の不安や高速道路料金の上限制実施による団体旅行の減少が懸念されますが、顧客ニーズにあった新しい企画募集商品による顧客拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社は、国及び地方公共団体から生活路線維持補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社の経営成績に大きく影響する恐れがあります。

また、当社グループの自動車運送事業では、事業用車両の燃料として主として軽油を用いていますが、石油製品の価格上昇によっては、大幅な費用増を招く恐れがあります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

当社グループは、旅客自動車運送事業を主な事業としており、道路運送法に基づく免許、認可等を受ける必要があり、これらが当社グループの事業遂行の前提となっております。

また、大阪府の流入車規制により該当地域へのディーゼル車の乗り入れには、条例の示す排出基準に適合した車両が必要となっております。当社グループが現在保有している適合しない年式の車両では、大阪府内での発着ができないため、一般貸切旅客自動車運送収入の大幅な減少が予想されます。また、規制の対象になる事業用車両の代替又は排出基準に適合するための大幅な修繕が必要となります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の旅客自動車運送収入のうち一般貸切旅客自動車運送事業運送収入の51.7%を大手旅行会社等から引受けておりますが、これらの会社とは、引受数量、価格等に関する長期引受契約を締結しておりません。また、当社の一般貸切旅客自動車運送事業運送収入の96.3%は旅行会社等の斡旋によるものであり、旅行会社からの引受数量、価格等の変更に対し、当社の業績についての影響を大きく受ける恐れがあります。

(4) 自然環境及び社会情勢の影響に係るもの

当社グループの営業地域において、大地震、台風、洪水等の自然災害が発生した場合、運休による収入減や被災した固定資産の修繕及び代替等に係る費用増などのリスクが存在しております。また、国内外の観光地における自然災害や疫病の発生、あるいは政治的不安定や治安の悪化によっては旅客数の減少を招き、旅行業収入の減少を及ぼす恐れがあります。

(5) 重要事象等について

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社の経営成績に大きく影響する恐れがあります。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの自動車運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

設備投資

当社グループの自動車運送事業は、環境規制に適合した車両に代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,277百万円（前連結会計年度比10.4%減）、売上原価は3,420百万円（前連結会計年度比12.0%減）、販売費及び一般管理費は680百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は175百万円（前連結会計年度比1.4%増）、当期純利益は58百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入及び幹旋旅行会社の価格低下が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金（当連結会計年度実績472百万円）によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を改善すべく、各地方公共団体・関係機関と密接に協議を重ね補助金制度の継続及び補助金額の現状維持、並びに幹旋旅行会社には価格見直しの検討を要望しているところであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より151百万円多い325百万円のキャッシュを得ております。これは、前連結会計年度に比べて燃料費等が減少したことにより税金等調整前当期純利益が20百万円増加したこと等によるものであります。

(6) 重要事象等について

当社グループは前連結会計年度173百万円、当連結会計年度175百万円の営業利益であります。これらは国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金を営業収益に含めているためであり、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、今後も生活交通路線の維持のため補助金の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、乗合バスの代替と貸切バスの更新及び老朽設備の処分等を実施し、合わせて省力化、合理化のための投資を行いました。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

	投資金額
自動車運送事業	299,017千円
自動車整備事業	766
その他事業	290
合計	300,074千円

自動車運送事業での当連結会計年度の設備投資金額は上記のとおりであり、その主なものは乗合バス4両、タクシー2両の購入等により車両設備で52百万円、トラック2両及び貸切バス7両をリース資産として246百万円で導入しました。また、乗合・貸切バス、トラック、タクシー等23両を除売却いたしました。輸送能力に重要な影響を与える設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。〔 〕は臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。なお、各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）							従業員数（人）
	車両	建物及び構築物	機械装置	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
自動車運送事業	154,522	305,389	2,160	1,367,280 (57,960.76)	251,166	7,687	2,088,207	335 [103]
自動車整備事業	149	3,599	2,669	-	2,694	824	9,937	39 [2]
その他事業	339	7,285	-	68,995 (312.42)	-	699	77,320	22 [-]
小計	155,012	316,274	4,829	1,436,275 (58,273.18)	253,861	9,212	2,175,465	396 [105]
消去又は全社	639	26,986	460	-	-	1,179	29,264	14 [2]
合計	155,651	343,260	5,289	1,436,275 (58,273.18)	253,861	10,391	2,204,730	410 [107]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計を記入しております。

2．連結会社以外からの主要なリース設備は、下記のとおりであります。

提出会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
瀬戸内運輸(株)	自動車運送事業	車両	19	6	114,434	252,279

国内子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
(株)せとうち総業	自動車運送事業	車両	4	6	9,030	18,693
せとうち周桑バス(株)	自動車運送事業	車両	1	6	3,346	7,355

(2) 提出会社

総括表

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数(人)
	車両	建物及び構築物	機械装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
自動車運送事業	130,983	245,818	1,902	1,017,762 (50,529.74)	169,943	6,400	1,572,811	200 [53]
消去又は全社	601	26,150	460	-	-	640	27,852	9 [2]
合計	131,585	271,968	2,362	1,017,762 (50,529.74)	169,943	7,040	1,430,719	209 [55]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計を記入しております。

自動車運送事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両		
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
本社 (注) 1.	愛媛県今治市	24,248	-	-	-	-	-
今治営業所	愛媛県今治市	44,035	10,802	35,286	48	20	68
周桑営業所 (注) 2.	愛媛県西条市	32,229	11,542	265,505	29	24	53
新居浜営業所 (注) 3.	愛媛県新居浜市	135,326	23,200	629,189	27	18	45
川之江営業所	愛媛県四国中央市	7,721	4,082	70,009	13	6	19
広島営業所 (注) 4.	広島県東広島市	20,660	-	-	-	15	15

(注) 1. 土地は今治市より賃借(面積401.00㎡)

2. せとうち周桑バス(株)へ土地建物一部賃貸

3. (株)せとうち整備新居浜へ土地建物一部賃貸

4. 土地は(有)エッチケイプランニングより賃借(面積401.00㎡)

(3) 国内子会社

子会社 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				車両	建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
せとうち周 桑バス㈱	愛媛県西 条市	自動車運送 事業	車両他	1,894	9	-	-	20,327	48	22,279	13 [7]
瀬戸内タク シー(有)	愛媛県松 山市	自動車運送 事業	事務所 車庫	1,342	24,382	125	124,420 (1,600.80)	-	411	150,682	25 [27]
瀬戸内タク シー(株)	愛媛県今 治市	自動車運送 事業	事務所 車庫	3,254	16,311	15	32,485 (1,130.37)	-	37	52,106	31 [10]
㈱せとうち 総業	愛媛県今 治市	自動車運送 事業	車両 事務所	803	5,163	31	186,282 (3,111.37)	33,436	228	225,946	30 [4]
瀬戸内海交 通(株)	愛媛県今 治市	自動車運送 事業	車両 事務所	16,243	13,704	85	6,328 (1,588.48)	27,458	561	64,382	38 [2]
㈱せとうち 整備新居浜	愛媛県新 居浜市	自動車整備 事業	事務所 工場	147	395	464	-	2,694	544	4,246	25 [2]
㈱せとうち 整備今治	愛媛県今 治市	自動車整備 事業	事務所 工場	2	3,204	2,204	-	-	280	5,690	17 [-]
㈱せとうち 観光社	愛媛県今 治市	その他事業	販売設備	339	7,285	-	68,995 (312.42)	-	699	77,320	22 [-]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計を記入しております。

(4) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瀬戸内運輸(株)	愛媛県今治市	自動車運送事業	貸切バス3両	98,401	-	リース	平成22年1月	平成22年4月	なし
瀬戸内運輸(株)	愛媛県今治市	自動車運送事業	貸切バス4両	101,400	-	リース	平成22年2月	平成22年9月	なし

(注) 上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額(円)	資本準備金残 高(円)
昭和57年9月21日	2,160,000	7,200,000	108,000,000	360,000,000	324,000,000	327,764,246

(注) 第三者割当によるものであります。

主な割当先 伊予鉄道(株)、伊予銀行、愛媛銀行、他1名。

発行価額 200円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数 -)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	4	3	-	23	-	-	1,058	1,088
所有株式数 (単元)	129,119	730,500	-	1,658,030	-	-	4,682,351	7,200,000
所有株式数の 割合(%)	1.8	10.1	-	23.0	-	-	65.1	100.0

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、所有株式数(単元)を(株)に読み替えて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊予鉄道(株)	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	1,400	19.4
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	360	5.0
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	360	5.0
東石(株)	愛媛県今治市恵美須町1丁目1番10号	100	1.3
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.1
大澤 孝次	愛媛県松山市	48	0.6
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番地1号	31	0.4
野間 豊博	愛媛県今治市	29	0.4
吉本 アイコ	愛媛県西条市	22	0.3
横山 良一	愛媛県西条市	22	0.3
計	-	2,459	34.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

地方民営バス事業は、モータリゼーションの進展及び規制緩和等に起因して、輸送人員は激減し、長期にわたり営業成績は低迷を続けております。かかる事態を反映し、当社においてもなお累積欠損状態を続けており、この間無配を余儀なくされております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当期におきましても、誠に遺憾ながら引続き無配とさせていただくこととなりました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	190	190	190	190	190
最低(円)	190	190	190	190	190

(注) 当社の株式は非上場であるため、株価は愛媛新聞掲載の気配相場によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	190	190	190	190	190	190
最低(円)	190	190	190	190	190	190

(注) 当社の株式は非上場であるため、株価は愛媛新聞掲載の気配相場によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野間 豊博	昭和7.2.22	昭和27年4月 当社 入社 昭和48年12月 当社 総務部長 昭和50年9月 当社 取締役総務部長就任 昭和57年7月 当社 常務取締役就任 昭和62年6月 当社 専務取締役就任 平成3年6月 当社 代表取締役社長就任(現任) 平成6年3月 瀬戸内海交通㈱ 代表取締役社長就任(現任) 平成6年4月 石鎚登山ロープウェイ㈱ 代表取締役社長就任 平成8年2月 ㈱せとうち観光社 代表取締役社長就任 平成12年2月 同社 取締役会長就任 平成15年6月 石鎚登山ロープウェイ㈱ 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	29
専務取締役	総務・関 連事業担 当	瀧山 正史	昭和26.1.1	昭和46年3月 当社 入社 平成13年5月 当社 総務部長就任 平成13年6月 当社 取締役総務部長就任 平成17年6月 当社 常務取締役就任 平成19年6月 当社 専務取締役就任(現任) 平成21年6月 ㈱せとうち観光社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	7
常務取締役	運輸担当	門田 正孝	昭和22.4.5	昭和41年2月 当社 入社 平成15年3月 当社 運輸部長就任 平成15年6月 当社 取締役運輸部長就任 平成21年6月 当社 常務取締役就任(現任)	(注)3	6
取締役相談 役		武田 良雄	昭和6.11.28	昭和28年4月 当社 入社 昭和48年12月 当社 経理部長 昭和52年6月 当社 取締役経理部長就任 昭和60年6月 当社 常務取締役就任 平成3年6月 当社 専務取締役就任 平成7年7月 ㈱せとうち整備新居浜 代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社 代表取締役専務就任 平成21年6月 当社 取締役相談役就任(現任)	(注)3	5
取締役相談 役		池田 博志	昭和9.2.5	昭和31年5月 当社 入社 昭和62年6月 当社 取締役総務部長就任 平成3年6月 当社 常務取締役就任 平成6年6月 せとうち周桑バス㈱ 代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社 専務取締役就任 平成15年6月 石鎚登山ロープウェイ㈱ 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社 取締役相談役就任(現任)	(注)3	5
取締役	総務部長	瀧山 和登	昭和29.1.1	平成4年12月 当社 入社 平成18年12月 当社 総務部長就任 平成19年6月 当社 取締役総務部長就任(現任)	(注)3	5
取締役 (非常勤)		尾越 優	昭和40.4.25	平成5年11月 東石㈱ 取締役社長室長 平成6年3月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成7年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		佐伯 要	昭和19.10.29	平成9年6月 伊予鉄道㈱ 取締役技術部長就任 平成10年5月 同社 取締役鉄道部長就任 平成11年6月 同社 取締役鉄道・自動車部長就任 平成13年6月 同社 常務取締役就任 平成15年6月 当社 取締役就任(現任) 平成17年6月 伊予鉄道㈱専務取締役就任 平成18年4月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成18年5月 ㈱伊予鉄高島屋 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		増岡 次郎	昭和19.11.20	平成9年6月 伊予鉄道㈱ 取締役鉄道部長就任 平成10年5月 同社 取締役関連事業室部長就任 平成11年6月 同社 取締役総務部長就任 平成13年6月 同社 常務取締役就任 平成17年6月 同社 専務取締役就任 平成17年6月 当社 取締役就任(現任) 平成18年4月 伊予鉄道㈱ 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		石川 勝行	昭和23.3.23	平成15年4月 愛媛県庁 県民環境部長就任 平成18年4月 同庁 西条地方局長就任 平成19年4月 新居浜市 副市長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		一色 覚	昭和23.2.11	平成13年6月 伊予鉄道㈱ 取締役自動車部長就任 平成15年6月 同社 取締役関連事業本部長就任 平成18年4月 同社 取締役運輸事業本部長就任 平成19年6月 同社 常務取締役就任(現任) 平成19年6月 伊予鉄南予バス㈱ 代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)		池田 公英	昭和18.8.8	平成6年6月 ㈱愛媛銀行 取締役営業統括部長就任 平成14年6月 同行 常務取締役就任 平成16年6月 当社 監査役就任(現任) 平成17年2月 ㈱愛媛銀行 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		神野 耕一	昭和22.10.19	平成15年6月 ㈱伊予銀行 取締役審査第1部長就任 平成16年4月 同行 取締役総合企画部長就任 平成18年6月 同行 取締役新居浜支店長就任 平成20年6月 同行 常務取締役就任 平成21年6月 同行 常務取締役総合企画部長兼総合企画部関連事業室長就任 平成21年8月 同行 常務取締役就任 平成22年6月 当社 監査役就任(現任) 平成22年6月 ㈱伊予銀行 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)4	-
計						59

(注)1. 取締役尾越優氏、佐伯要氏、増岡次郎氏、石川勝行氏及び一色覚氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役池田公英氏及び神野耕一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 取締役瀧山和登は代表取締役社長野間豊博の長女の夫であります。

6. 取締役瀧山和登は専務取締役瀧山正史の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。

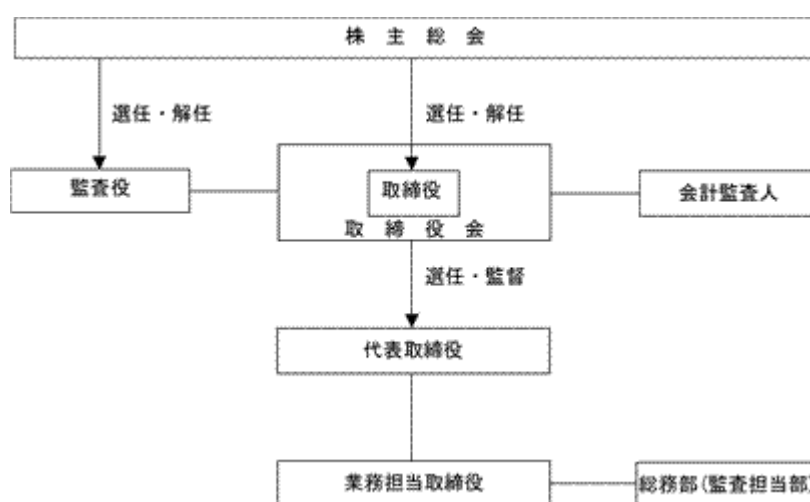
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、平成22年3月31日現在11名の取締役（うち社外取締役5名）で構成され、監査役2名（社外監査役）は、取締役会等に出席するほか、内部監査の立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会を年4回開催しており、また、会社の業務遂行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役6名とほか3名の9名で月4回定例の経営会議を開催し、経営の意思決定に活かしております。



ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は総務部内に監査組織（総務部員4名）を設け法令遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証について、各部門、営業所などの監査を定期的実施し、チェックする体制を取っており、必要の都度、監査役と情報交換を行い監査の実効性の向上を目指しております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は丸木公介氏であり、えひめ有限責任監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名及びその他2名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

また、社外取締役佐伯要氏は伊予鉄道代表取締役社長であり、社外取締役増岡次郎氏は伊予鉄道株式会社代表取締役専務取締役であり、社外取締役一色覚氏は伊予鉄道株式会社常務取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社は同社と営業取引関係があります。社外取締役尾越優氏は東石株式会社代表取締役社長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社は同社と営業取引関係があります。社外取締役石川勝行氏は新居浜市副市長であり、同市は当社の大株主であります。社外監査役池田公英氏は株式会社愛媛銀行代表取締役専務取締役であり、同社は当社の大株主であります。社外監査役神野耕一氏は株式会社伊予銀行代表取締役専務取締役であり、同社は当社の大株主であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会、経営会議の他、「所課長会」、「事故防止委員会」を設置し、リスク管理の継続的な運用と社内チェックの充実及び強化をはかっております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	26,306千円
社外取締役を支払った報酬	1,440千円
監査役に支払った報酬	720千円
計	28,466千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないと、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,611	-	4,611	-
連結子会社	-	-	-	-
計	4,611	-	4,611	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や当社グループの業務の規模などを勘案して、適切な会計監査業務が行えることを念頭に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表についてはえひめ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはえひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、えひめ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもってえひめ有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するために、以下の取り組みを行っております。

(1) 会計基準の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成し開示する体制を整備するためにディスクロージャーに関する各種サービスを提供する専門会社と契約を締結し、継続的に会計に関する情報の提供やディスクロージャーに際しての支援サービスを受けております。

(2) 経理課のスタッフは上記の専門会社や監査法人等が主催する各種の研修会等に参加し財務や会計に関する知識の習得や経理技能の研鑽に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 978,081	2 1,036,941
受取手形及び売掛金	66,299	77,417
未収運賃	201,225	184,281
未収入金	200,456	203,103
商品及び製品	21,768	22,898
仕掛品	366	1,087
原材料及び貯蔵品	31,105	26,316
繰延税金資産	27,711	23,773
その他	53,044	44,586
貸倒引当金	28,035	32,660
流動資産合計	1,552,022	1,587,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,226,318	1,226,338
減価償却累計額	856,622	883,077
建物及び構築物（純額）	2 369,696	2 343,260
機械及び装置	76,692	71,124
減価償却累計額	70,306	65,834
機械及び装置（純額）	6,385	5,289
車両運搬具	1,228,862	1,207,004
減価償却累計額	1,035,253	1,051,352
車両運搬具（純額）	2 193,609	2 155,651
工具、器具及び備品	65,695	64,034
減価償却累計額	56,384	57,677
工具、器具及び備品（純額）	9,310	6,357
土地	2 1,436,275	2 1,436,275
リース資産	52,005	301,078
減価償却累計額	5,656	47,216
リース資産（純額）	46,349	253,861
建設仮勘定	-	4,034
有形固定資産合計	2,061,627	2,204,730
無形固定資産		
ソフトウェア	1,251	844
施設利用権	7,489	7,472
無形固定資産合計	8,741	8,316

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 356,017	2, 3 337,264
出資金	3,511	3,511
長期貸付金	225,198	223,898
繰延税金資産	24,901	22,945
差入保証金	6,483	6,136
投資不動産	229,331	229,331
減価償却累計額	38,629	40,213
投資不動産（純額）	2 190,702	2 189,117
その他	42,978	49,790
貸倒引当金	133,154	133,154
投資その他の資産合計	716,638	699,510
固定資産合計	2,787,006	2,912,557
資産合計	4,339,029	4,500,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,160	121,037
未払金	106,855	136,865
未払法人税等	42,651	58,539
未払消費税等	20,103	18,760
賞与引当金	51,110	52,245
短期借入金	2 913,210	2 858,581
前受収益	19,189	13,915
リース債務	10,028	56,789
預り金	74,302	78,033
設備関係支払手形及び未払金	45,147	60,374
その他	60,783	62,427
流動負債合計	1,474,541	1,517,569
固定負債		
長期借入金	2 1,591,395	2 1,477,994
退職給付引当金	382,079	411,141
リース債務	41,431	226,150
繰延税金負債	104,562	95,187
負ののれん	4,699	-
長期割賦未払金	74,150	58,298
その他	3,000	3,000
固定負債合計	2,201,318	2,271,772
負債合計	3,675,860	3,789,341

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764
利益剰余金	299,046	241,415
株主資本合計	388,718	446,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,096	140,788
評価・換算差額等合計	154,096	140,788
少数株主持分	120,353	123,822
純資産合計	663,168	710,958
負債純資産合計	4,339,029	4,500,300

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益		
自動車運送事業等収益	2 4,493,095	2 3,983,443
旅行幹旋業等収益	61,470	67,238
自動車整備事業等収益	224,545	226,926
営業収益合計	4,779,112	4,277,609
売上原価		
自動車運送事業運送費	3,661,272	3,188,611
自動車運送事業等売上原価	66,304	66,332
自動車整備事業等売上原価	162,002	166,020
売上原価合計	3,889,579	3,420,964
売上総利益	889,532	856,645
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	1 430,266	1 404,492
旅行幹旋業等販売費及び一般管理費	1 91,066	1 86,518
自動車整備事業等販売費及び一般管理費	1 194,766	1 189,716
販売費及び一般管理費合計	716,099	680,726
営業利益	173,433	175,918
営業外収益		
受取利息	2,537	1,702
受取配当金	4,797	4,217
不動産賃貸料	5,210	5,291
負ののれん償却額	4,916	4,699
持分法による投資利益	-	3,969
その他	12,172	12,656
営業外収益合計	29,633	32,536
営業外費用		
支払利息	87,138	79,226
不動産賃貸費用	2,568	2,635
持分法による投資損失	3,682	-
その他	1,952	1,401
営業外費用合計	95,341	83,264
経常利益	107,725	125,191
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99	6
固定資産売却益	3 4,248	3 816
補助金収入	4 28,709	4 48,078
その他	1,947	294
特別利益合計	35,004	49,195

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 3,189	5 1,683
固定資産圧縮損	6 27,423	6 40,000
投資有価証券評価損	-	24
特別損失合計	30,612	41,709
税金等調整前当期純利益	112,117	132,677
法人税、住民税及び事業税	44,939	64,418
過年度法人税等	12,187	-
法人税等調整額	5,201	5,911
法人税等合計	51,925	70,329
少数株主利益	5,695	3,517
当期純利益	54,496	58,830

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
資本剰余金		
前期末残高	327,764	327,764
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,764	327,764
利益剰余金		
前期末残高	352,442	299,046
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	1,100	1,200
当期純利益	54,496	58,830
当期変動額合計	53,396	57,630
当期末残高	299,046	241,415
株主資本合計		
前期末残高	335,321	388,718
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	1,100	1,200
当期純利益	54,496	58,830
当期変動額合計	53,396	57,630
当期末残高	388,718	446,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	186,892	154,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,796	13,308
当期変動額合計	32,796	13,308
当期末残高	154,096	140,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	186,892	154,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,796	13,308
当期変動額合計	32,796	13,308
当期末残高	154,096	140,788

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
少数株主持分		
前期末残高	114,658	120,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,695	3,468
当期変動額合計	5,695	3,468
当期末残高	120,353	123,822
純資産合計		
前期末残高	636,872	663,168
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	1,100	1,200
当期純利益	54,496	58,830
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,100	9,840
当期変動額合計	26,295	47,790
当期末残高	663,168	710,958

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,117	132,677
減価償却費	121,199	163,125
有形固定資産除売却損益（ は益 ）	1,058	866
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	24
補助金収入	28,709	48,078
固定資産圧縮損	27,423	40,000
負ののれん償却額	4,916	4,699
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	26,548	4,625
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	2,430	29,062
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,807	1,134
受取利息及び受取配当金	7,335	5,919
支払利息	87,138	79,226
売上債権の増減額（ は増加 ）	6,737	11,117
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	8,103	2,939
仕入債務の増減額（ は減少 ）	16,596	10,123
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	1,602	1,343
その他	22,816	60,555
小計	275,518	432,957
利息及び配当金の受取額	7,337	5,822
利息の支払額	85,325	73,021
補助金の受取額	3,663	9,078
役員退職慰労金の支払額	1,100	1,200
法人税等の支払額	26,885	48,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,208	325,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	348,363	267,260
定期預金の払戻による収入	352,615	279,473
有形固定資産の取得による支出	104,580	98,661
有形固定資産の売却による収入	5,012	1,992
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	10,000	-
貸付けによる支出	20,000	5,000
貸付金の回収による収入	21,100	16,300
その他	68	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,152	72,129

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,400	1,500
長期借入れによる収入	720,000	619,004
長期借入金の返済による支出	788,903	788,534
車両購入補助金等入金額	25,497	32,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,322	46,324
少数株主への配当金の支払額	-	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,128	181,903
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33,927	71,073
現金及び現金同等物の期首残高	447,901	481,828
現金及び現金同等物の期末残高	481,828	552,902

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、前連結会計年度132,801千円、当連結会計年度173,433千円の営業利益となっておりますが、これは、前連結会計年度から国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金を特別利益から営業収益に変更したためです。 したがって、この営業利益は国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金486,709千円によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 今後も、生活交通路線の維持のため、この補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉しております。また、収支構造を圧迫している提出会社の貸切バス事業については、収支改善を図るプロジェクトチームを編成して前連結会計年度に引き続き経営改善に努力した結果、当連結会計年度においても収支の改善を進めることができました。今後も経営改善に努力していく所存です。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	当社グループは、前連結会計年度173,433千円、当連結会計年度175,918千円の営業利益となっておりますが、これは、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金を営業収益に計上しているためです。 したがって、この営業利益は国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金472,030千円によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 今後も、生活交通路線の維持のため、この補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉しております。ただし、こうした補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国・地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまでどおり当社グループが申請をした補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大いいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 また、収支構造を圧迫している提出会社の貸切バス事業については、収支改善を図るプロジェクトチームを編成して前連結会計年度に引き続き経営改善に努力した結果、当連結会計年度においても収支の改善を進めることができました。今後も経営改善に努力していく所存です。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名	子会社(8社)はすべて連結されております。瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社の8社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (3) 持分法を適用しない理由	関連会社 1社 石鎚登山ロープウェイ株式会社 ----- -----	同左 ----- -----
3. 連結子会社の事業年度に関する事項 (1) 連結子会社の決算日	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券	関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左
たな卸資産	貯蔵品 当社 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定） 連結子会社 最終仕入原価法による原価 法（貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） 商品 当社（贈答品他） 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により 算定） 当社（タオル） 移動平均法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法に より算定） 株式会社せとうち観光社 先入先出法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法に より算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益に対する 影響額はありません。	貯蔵品 当社 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定） 連結子会社 最終仕入原価法による原価 法（貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） 商品 当社（贈答品他） 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により 算定） 当社（タオル） 移動平均法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法に より算定） 株式会社せとうち観光社 先入先出法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法に より算定）

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、提出会社の事業用車両の耐用年数は平均車齢の実態に即した会社見積耐用年数7年によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び瀬戸内タクシー有限公司、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、株式会社せとうち観光社、瀬戸内海交通株式会社は、支給見込額基準に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 消費税等の会計処理の方法	当社及び連結子会社は税抜方式にしております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価方法に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんに関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	-----

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ19,089千円、310千円、25,736千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(当連結会計年度は 4,248千円)及び「有形固定資産除却損」(当連結会計年度は1,405千円)並びに「有形固定資産売却損」(当連結会計年度は1,783千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。	----- -----

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)																																																																								
1	受取手形割引高 27,789千円	受取手形割引高 18,155千円																																																																								
2	担保資産 設備資金借入金2,243,392千円(長期借入金 1,424,042千円、一年以内返済予定の長期借入金 674,050千円及び短期借入金145,300千円) の担保とし て抵当に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>275,552千円</td><td>(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td></td><td>(211,297)</td><td>(")</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>4,194</td><td>(")</td></tr> <tr> <td></td><td>(4,194)</td><td>(")</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,550,528</td><td>(")</td></tr> <tr> <td>(投資不動産土地を 含む)</td><td>(1,136,685)</td><td>(")</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>314,044</td><td>(")</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,144,319</td><td>(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td></td><td>(1,352,178)</td><td>(")</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>58,960</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,203,279</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>(1,352,178)</td><td></td></tr> </table> 上記のうち () 内書は道路交通事業財団抵当に供さ れている資産を示しております。	建物及び構築物	275,552千円	(帳簿価額)		(211,297)	(")	車両運搬具	4,194	(")		(4,194)	(")	土地	1,550,528	(")	(投資不動産土地を 含む)	(1,136,685)	(")	投資有価証券	314,044	(")	小計	2,144,319	(帳簿価額)		(1,352,178)	(")	預金	58,960		合計	2,203,279			(1,352,178)		担保資産 設備資金借入金2,088,842千円(長期借入金 1,323,497千円、一年以内返済予定の長期借入金 615,545千円及び短期借入金149,800千円) の担保とし て抵当に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>258,316千円</td><td>(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td></td><td>(190,452)</td><td>(")</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>5,808</td><td>(")</td></tr> <tr> <td></td><td>(5,808)</td><td>(")</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,550,528</td><td>(")</td></tr> <tr> <td>(投資不動産土地を 含む)</td><td>(1,136,685)</td><td>(")</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>291,448</td><td>(")</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,106,101</td><td>(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td></td><td>(1,332,946)</td><td>(")</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>58,960</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,165,061</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>(1,332,946)</td><td></td></tr> </table> 上記のうち () 内書は道路交通事業財団抵当に供さ れている資産を示しております。	建物及び構築物	258,316千円	(帳簿価額)		(190,452)	(")	車両運搬具	5,808	(")		(5,808)	(")	土地	1,550,528	(")	(投資不動産土地を 含む)	(1,136,685)	(")	投資有価証券	291,448	(")	小計	2,106,101	(帳簿価額)		(1,332,946)	(")	預金	58,960		合計	2,165,061			(1,332,946)	
建物及び構築物	275,552千円	(帳簿価額)																																																																								
	(211,297)	(")																																																																								
車両運搬具	4,194	(")																																																																								
	(4,194)	(")																																																																								
土地	1,550,528	(")																																																																								
(投資不動産土地を 含む)	(1,136,685)	(")																																																																								
投資有価証券	314,044	(")																																																																								
小計	2,144,319	(帳簿価額)																																																																								
	(1,352,178)	(")																																																																								
預金	58,960																																																																									
合計	2,203,279																																																																									
	(1,352,178)																																																																									
建物及び構築物	258,316千円	(帳簿価額)																																																																								
	(190,452)	(")																																																																								
車両運搬具	5,808	(")																																																																								
	(5,808)	(")																																																																								
土地	1,550,528	(")																																																																								
(投資不動産土地を 含む)	(1,136,685)	(")																																																																								
投資有価証券	291,448	(")																																																																								
小計	2,106,101	(帳簿価額)																																																																								
	(1,332,946)	(")																																																																								
預金	58,960																																																																									
合計	2,165,061																																																																									
	(1,332,946)																																																																									
3	非連結子会社及び関連会社の株式 関連会社 投資有価証券 (株式) 9,311千円	非連結子会社及び関連会社の株式 関連会社 投資有価証券 (株式) 13,281千円																																																																								
4	保証債務 連結子会社以外の協同組合の金融機関からの借入れ に対し債務保証を行っております。 (協) 瀬戸内事務センター 24,600千円	保証債務 連結子会社以外の協同組合の金融機関からの借入れ に対し債務保証を行っております。 (協) 瀬戸内事務センター 21,600千円																																																																								

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1	販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 自動車運送事業等販売費及び一般管理費 販売費 人件費 10,382千円 (内退職給付引当金繰入額) (401) (内賞与引当金繰入額) (353) 貸倒引当金繰入額 26,768 減価償却費 947 一般管理費 人件費 271,465 (内退職給付引当金繰入額) (9,983) (内賞与引当金繰入額) (6,942) 減価償却費 3,138 (2) 旅行幹旋業等販売費及び一般管理費 販売費 人件費 49,352千円 (内賞与引当金繰入額) (-) 減価償却費 2,164 一般管理費 人件費 11,049 (内賞与引当金繰入額) (-) 減価償却費 295 (3) 自動車整備事業等販売費及び一般管理費 販売費 人件費 122,449千円 (内退職給付引当金繰入額) (1,042) (内賞与引当金繰入額) (4,948) 貸倒引当金繰入額 18 減価償却費 1,784 一般管理費 人件費 27,825 (内退職給付引当金繰入額) (56) (内賞与引当金繰入額) (435) 減価償却費 42	販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 自動車運送事業等販売費及び一般管理費 販売費 人件費 10,057千円 (内退職給付引当金繰入額) (401) (内賞与引当金繰入額) (353) 貸倒引当金繰入額 4,573 減価償却費 680 一般管理費 人件費 268,810 (内退職給付引当金繰入額) (9,983) (内賞与引当金繰入額) (6,905) 減価償却費 4,964 (2) 旅行幹旋業等販売費及び一般管理費 販売費 人件費 47,617千円 (内賞与引当金繰入額) (-) 減価償却費 1,283 一般管理費 人件費 9,132 (内賞与引当金繰入額) (-) 減価償却費 191 (3) 自動車整備事業等販売費及び一般管理費 販売費 人件費 123,065千円 (内退職給付引当金繰入額) (1,083) (内賞与引当金繰入額) (5,035) 貸倒引当金繰入額 401 減価償却費 1,321 一般管理費 人件費 28,264 (内退職給付引当金繰入額) (58) (内賞与引当金繰入額) (440) 減価償却費 119
2	自動車運送事業等収益の中に、生活路線維持運行補助金が 486,709千円含まれています。	自動車運送事業等収益の中に、生活路線維持運行補助金が 472,030千円含まれています。
3	固定資産売却益 車両売却益 42千円 土地売却益 4,205 計 4,248	固定資産売却益 車両売却益 692千円 機械及び装置売却益 124 計 816

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4	補助金収入 生活路線維持車両購入補助金 26,000千円 運輸事業振興助成金 2,709 計 28,709	補助金収入 生活路線維持車両購入補助金 39,000千円 運輸事業振興助成金 2,778 環境対応車普及促進対策費補助金 6,300 計 48,078
5	固定資産除売却損 車両除却損 1,386千円 車両売却損 1,783 工具器具備品除却損 19 計 3,189	固定資産除売却損 車両除却損 636千円 車両売却損 948 建物構築物除却損 3 工具器具備品除却損 95 計 1,683
6	固定資産圧縮損 補助金車両 2 両他圧縮損 27,423千円	固定資産圧縮損 補助金車両 3 両他圧縮損 40,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 978,081千円	現金及び預金勘定 1,036,941千円
預入期間が3か月を超える定期預金 496,252千円	預入期間が3か月を超える定期預金 484,039千円
現金及び現金同等物 481,828千円	現金及び現金同等物 552,902千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 自動車運送事業における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 自動車運送事業における車両運搬具及び自動車整備事業における機械装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両	1,044,770	667,867	376,903	車両	713,011	485,705	227,306
機械及び装置	-	-	-	機械及び装置	-	-	-
工具器具備品	37,608	22,913	14,694	工具器具備品	21,290	14,116	7,173
合計	1,082,378	690,780	391,598	合計	734,301	499,822	234,479
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 173,538千円 1年超 272,752千円 合計 446,290千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 107,593千円 1年超 165,159千円 合計 272,752千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 188,759千円 減価償却費相当額 180,495千円 支払利息相当額 14,580千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 127,508千円 減価償却費相当額 123,525千円 支払利息相当額 8,503千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 ----- (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 ----- (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理ルールに従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,036,941	1,036,941	-
(2) 受取手形及び売掛金	77,417	77,417	-
(3) 未収運賃	184,281	184,281	-
(4) 投資有価証券	290,236	290,236	-
資産計	1,588,876	1,588,876	-
(1) 支払手形及び買掛金	121,037	121,037	-
(2) 短期借入金	185,400	185,400	-
(3) リース債務(流動負債)	56,789	53,152	3,636
(4) 未払法人税等	58,539	58,539	-
(5) 未払消費税等	18,760	18,760	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	673,181		
1年超返済予定の長期借入金	1,477,994		
長期借入金小計	2,151,175	2,241,499	90,324
(7) リース債務(固定負債)	226,150	213,894	12,256
負債計	2,817,851	2,892,283	74,431
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	47,027
長期貸付金	223,898
貸倒引当金	133,154
差引長期貸付金	90,744

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（４）投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金は貸倒懸念債権（１件）であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 １０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
現金及び預金	1,036,941	-	-	-
受取手形及び売掛金	77,417	-	-	-
未収運賃	184,281	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1,200	6,000	6,000	77,544
合計	1,299,839	6,000	6,000	77,544

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	39,429	302,228	262,798
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	39,429	302,228	262,798
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	14,778	10,704	4,073
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	14,778	10,704	4,073
合計	54,208	312,933	258,725

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
10,000	-	-

３．時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	33,771

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	279,337	39,429	239,908
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	279,337	39,429	239,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,898	14,782	3,884
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10,898	14,782	3,884
合計	290,236	54,212	236,023

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額47,027千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について24千円（その他有価証券の株式24千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金 当社及び連結子会社の一部について退職一時金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 退職一時金 597,167千円 (2) 年金資産 - (3) 退職給付引当金 退職一時金 382,079千円 (4) その他の退職給付債務に関する事項 会計基準変更時差異の未処理額 215,088千円 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 (1) 退職給付費用 86,969千円 (2) 勤務費用 51,121千円 (3) 利息費用 - (4) その他の退職給付費用に関する事項 会計基準変更時差異費用処理額 35,848千円 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 会計処理基準変更時差異の処理年数 15年	1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金 当社及び連結子会社の一部について退職一時金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 退職一時金 596,666千円 (2) 年金資産 - (3) 退職給付引当金 退職一時金 411,141千円 (4) その他の退職給付債務に関する事項 会計基準変更時差異の未処理額 179,240千円 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 (1) 退職給付費用 73,709千円 (2) 勤務費用 37,861千円 (3) 利息費用 - (4) その他の退職給付費用に関する事項 会計基準変更時差異費用処理額 35,848千円 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 会計処理基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td><td>148,266千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金不算入額</td><td>12,922</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td><td>19,835</td></tr> <tr> <td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td>2,033</td></tr> <tr> <td>会社負担分損金不算入額</td><td></td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>5,365</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,185</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td><td>6,607</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>602</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>147,139</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>52,678</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額調整額</td><td>104,628</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>104,628</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>51,949</td></tr> </table> 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>27,711千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>24,901</td></tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>104,562</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.44%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.79</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.84</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>3.50</td></tr> <tr> <td>持分法投資損失</td><td>1.33</td></tr> <tr> <td>過年度法人税、住民税及び事業税</td><td>10.87</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7.78</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.31</td></tr> </table>	退職給付引当金損金不算入額	148,266千円	貸倒引当金損金不算入額	12,922	賞与引当金損金不算入額	19,835	賞与引当金に係る社会保険料	2,033	会社負担分損金不算入額		税務上の繰越欠損金	5,365	未払事業税	4,185	有価証券評価損否認額	6,607	その他	602	評価性引当金	147,139	繰延税金資産合計	52,678	その他有価証券評価差額調整額	104,628	繰延税金負債合計	104,628	繰延税金負債の純額	51,949	流動資産 - 繰延税金資産	27,711千円	固定資産 - 繰延税金資産	24,901	固定負債 - 繰延税金負債	104,562	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.84	住民税均等割	3.50	持分法投資損失	1.33	過年度法人税、住民税及び事業税	10.87	その他	7.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.31	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td><td>156,496千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金不算入額</td><td>13,448</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td><td>18,947</td></tr> <tr> <td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td>1,979</td></tr> <tr> <td>会社負担分損金不算入額</td><td></td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>2,292</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>5,273</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td><td>6,606</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>447</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>158,705</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>46,786</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額調整額</td><td>95,254</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>95,254</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>48,467</td></tr> </table> 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>23,773千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>22,945</td></tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>95,187</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.44%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.61</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.12</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>2.89</td></tr> <tr> <td>持分法投資利益</td><td>1.21</td></tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td><td>8.72</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.68</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.01</td></tr> </table>	退職給付引当金損金不算入額	156,496千円	貸倒引当金損金不算入額	13,448	賞与引当金損金不算入額	18,947	賞与引当金に係る社会保険料	1,979	会社負担分損金不算入額		税務上の繰越欠損金	2,292	未払事業税	5,273	有価証券評価損否認額	6,606	その他	447	評価性引当金	158,705	繰延税金資産合計	46,786	その他有価証券評価差額調整額	95,254	繰延税金負債合計	95,254	繰延税金負債の純額	48,467	流動資産 - 繰延税金資産	23,773千円	固定資産 - 繰延税金資産	22,945	固定負債 - 繰延税金負債	95,187	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12	住民税均等割	2.89	持分法投資利益	1.21	評価性引当金の増加額	8.72	その他	1.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.01
退職給付引当金損金不算入額	148,266千円																																																																																																								
貸倒引当金損金不算入額	12,922																																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	19,835																																																																																																								
賞与引当金に係る社会保険料	2,033																																																																																																								
会社負担分損金不算入額																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	5,365																																																																																																								
未払事業税	4,185																																																																																																								
有価証券評価損否認額	6,607																																																																																																								
その他	602																																																																																																								
評価性引当金	147,139																																																																																																								
繰延税金資産合計	52,678																																																																																																								
その他有価証券評価差額調整額	104,628																																																																																																								
繰延税金負債合計	104,628																																																																																																								
繰延税金負債の純額	51,949																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	27,711千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	24,901																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	104,562																																																																																																								
法定実効税率	40.44%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.84																																																																																																								
住民税均等割	3.50																																																																																																								
持分法投資損失	1.33																																																																																																								
過年度法人税、住民税及び事業税	10.87																																																																																																								
その他	7.78																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.31																																																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	156,496千円																																																																																																								
貸倒引当金損金不算入額	13,448																																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	18,947																																																																																																								
賞与引当金に係る社会保険料	1,979																																																																																																								
会社負担分損金不算入額																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	2,292																																																																																																								
未払事業税	5,273																																																																																																								
有価証券評価損否認額	6,606																																																																																																								
その他	447																																																																																																								
評価性引当金	158,705																																																																																																								
繰延税金資産合計	46,786																																																																																																								
その他有価証券評価差額調整額	95,254																																																																																																								
繰延税金負債合計	95,254																																																																																																								
繰延税金負債の純額	48,467																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	23,773千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	22,945																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	95,187																																																																																																								
法定実効税率	40.44%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12																																																																																																								
住民税均等割	2.89																																																																																																								
持分法投資利益	1.21																																																																																																								
評価性引当金の増加額	8.72																																																																																																								
その他	1.68																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.01																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛媛県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び駐車場を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	51,114	-	51,114	79,255
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	62,422	1,222	61,199	273,274

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,222千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	2,857	647	2,209	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,014	3,883	3,130	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車運送 事業 (千円)	自動車整備 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,493,095	224,545	61,470	4,779,112	-	4,779,112
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,586	166,479	27,917	197,983	(197,983)	-
計	4,496,682	391,025	89,387	4,977,095	(197,983)	4,779,112
営業費用	4,351,971	357,425	94,240	4,803,637	(197,958)	4,605,678
営業利益又は営業損失 ()	144,710	33,600	4,852	173,458	(25)	173,433
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,962,132	130,624	170,477	3,263,235	1,075,794	4,339,029
減価償却費	113,098	1,784	2,214	117,097	4,102	121,199
資本的支出	200,012	830	1,304	202,146	4,289	206,436

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車運送 事業 (千円)	自動車整備 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,983,443	226,926	67,238	4,277,609	-	4,277,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,418	166,312	28,581	199,312	(199,312)	-
計	3,987,862	393,239	95,819	4,476,921	(199,312)	4,277,609
営業費用	3,854,014	356,402	90,598	4,301,015	(199,324)	4,101,690
営業利益	133,848	36,837	5,220	175,906	(12)	175,918
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,102,605	133,655	180,370	3,416,631	1,083,669	4,500,300
減価償却費	155,736	1,627	1,327	158,691	4,433	163,125
資本的支出	298,736	290	261	299,288	786	300,074

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業...一般乗合・貸切・乗用・貨物の運送業
- (2) 自動車整備事業...車両整備・車検代行業
- (3) その他事業.....旅行斡旋業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）
長期投資資産（投資有価証券、投資不動産）及び管理部門にかかる資産等であります。

前連結会計年度 1,074,607千円

当連結会計年度 1,082,257千円

4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による営業損益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における海外売上高はなく、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野間豊博	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.4	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	2,097,958	-	-
役員	武田良雄	-	-	当社代表取締役専務	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	2,046,218	-	-
役員	瀧山正史	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	1,991,223	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長野間豊博、代表取締役専務武田良雄及び専務取締役瀧山正史より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武田良雄	-	-	当社代表取締役専務	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	㈱せとうち総業及び㈱せとうち整備新居浜銀行借入に対する被保証(注)	165,503	-	-

(注) 当社の連結子会社である㈱せとうち総業及び㈱せとうち整備新居浜は、銀行借入に対して当社代表取締役専務武田良雄より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	経塚房男	-	-	㈱せとうち観光社代表取締役社長	-	債務被保証	㈱せとうち観光社銀行借入に対する被保証(注1)	47,700	-	-
子会社の役員	鴨川敬彦	-	-	㈱せとうち総業代表取締役社長	-	債務被保証	㈱せとうち総業銀行借入に対する被保証(注2)	177,104	-	-
子会社の役員	谷口光正	-	-	瀬戸内タクシー㈱代表取締役社長	-	債務被保証	瀬戸内タクシー㈱銀行借入に対する被保証(注3)	10,955	-	-
子会社の役員	渡邊浩二	-	-	瀬戸内タクシー㈱代表取締役専務	-	債務被保証	瀬戸内タクシー㈱銀行借入に対する被保証(注3)	10,955	-	-

(注1) 当社の連結子会社である㈱せとうち観光社は、銀行借入に対して同社代表取締役社長経塚房男より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社の連結子会社である㈱せとうち総業は、銀行借入に対して同社代表取締役社長鴨川敬彦より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 当社の連結子会社である瀬戸内タクシー㈱は、銀行借入に対して同社代表取締役社長谷口光正及び同社代表取締役専務渡邊浩二より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野間豊博	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.4	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	2,086,789	-	-
役員	瀧山正史	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	1,884,593	-	-
役員	門田正孝	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	75,000	-	-
役員	武田良雄	-	-	当社取締役相談役	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注)	1,872,989	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長野間豊博、専務取締役瀧山正史、常務取締役門田正孝、及び取締役相談役武田良雄より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	瀧山正史	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	㈱せとうち観光社に対する被保証(注)	44,100	-	-
役員	武田良雄	-	-	当社取締役相談役	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	㈱せとうち総業及び㈱せとうち整備新居浜銀行借入に対する被保証(注)	131,979	-	-

(注) 当社の連結子会社である㈱せとうち観光社は、銀行借入に対して当社専務取締役瀧山正史より、当社の連結子会社である㈱せとうち総業及び㈱せとうち整備新居浜は、銀行借入に対して当社取締役相談役専務武田良雄より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	鴨川敬彦	-	-	㈱せとうち総業代表取締役社長	-	債務被保証	㈱せとうち総業銀行借入に対する被保証(注1)	151,368	-	-
子会社の役員	谷口光正	-	-	瀬戸内タクシー㈱代表取締役会長、瀬戸内タクシー(有)代表取締役社長	-	債務被保証	瀬戸内タクシー㈱及び瀬戸内タクシー(有)銀行借入に対する被保証(注2,3)	17,850	-	-
子会社の役員	渡邊浩二	-	-	瀬戸内タクシー㈱代表取締役社長	-	債務被保証	瀬戸内タクシー㈱銀行借入に対する被保証(注2)	15,050	-	-

(注1) 当社の連結子会社である㈱せとうち総業は、銀行借入に対して同社代表取締役社長鴨川敬彦より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社の連結子会社である瀬戸内タクシー㈱は、銀行借入に対して同社代表取締役会長谷口光正及び同社代表取締役社長渡邊浩二より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 当社の連結子会社である瀬戸内タクシー(有)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長谷口光正より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	75円39銭	81円54銭
1 株当たり当期純利益	7円56銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	8円17銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	54,496	58,830
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	54,496	58,830
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,200	7,200

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	183,900	185,400	2.12	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	729,310	673,181	3.06	-
1 年以内に返済予定のリース債務	10,028	56,789	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	1,591,395	1,477,994	3.06	平成23年～28年
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	41,431	226,150	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,556,064	2,619,515	-	-

(注) 1 . 「平均利率」については、借入金等の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

2 . リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 . 長期借入金及びリース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5 年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	531,911	396,995	279,275	136,046
リース債務	56,789	57,160	53,949	48,632

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 489,577	1 524,342
未収運賃	4 188,003	4 171,035
売掛金	4 5,450	4 3,969
未収入金	4 133,920	4 141,462
未収収益	4 10,130	4 10,120
商品及び製品	2,725	2,908
原材料及び貯蔵品	21,844	19,508
前払費用	20,467	19,587
繰延税金資産	18,722	18,742
短期貸付金	4 10,000	4 -
その他	3,311	2,244
貸倒引当金	26,896	31,469
流動資産合計	877,258	882,454
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 3 261,507	1, 2, 3 243,750
構築物（純額）	2, 3 32,112	2, 3 28,218
機械及び装置（純額）	2 2,585	2 2,362
車両運搬具（純額）	1, 2, 3 162,781	1, 2, 3 131,585
工具、器具及び備品（純額）	2 5,592	2 3,006
土地	1 1,017,762	1 1,017,762
リース資産（純額）	2 -	2 169,943
建設仮勘定	-	4,034
有形固定資産合計	1,482,342	1,600,663
無形固定資産		
施設利用権	5,135	5,126
ソフトウェア	737	587
無形固定資産合計	5,872	5,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1 345,894	1 323,171
関係会社株式	161,044	161,044
出資金	1,120	1,120
長期貸付金	225,198	223,898
長期前払費用	2,859	7,426
投資不動産（純額）	1, 2 190,702	1, 2 189,117
リサイクル預託金	8,176	8,180
その他	10,960	10,196
貸倒引当金	133,154	133,154
投資その他の資産合計	812,801	791,002
固定資産合計	2,301,017	2,397,379
資産合計	3,178,275	3,279,833

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	74,181	67,606
買掛金	3,012	2,937
短期借入金	¹ 122,500	¹ 127,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 673,582	¹ 620,081
リース債務	-	36,182
未払金	⁴ 83,896	⁴ 110,496
未払費用	24,049	21,730
未払法人税等	32,723	43,114
未払消費税等	9,449	5,583
預り連絡運賃	⁴ 22,302	⁴ 22,595
預り金	⁴ 40,713	⁴ 41,641
前受収益	13,831	10,183
賞与引当金	33,451	31,858
設備関係支払手形	29,295	44,334
設備関係未払金	15,852	16,040
流動負債合計	1,178,841	1,201,385
固定負債		
長期借入金	¹ 1,424,376	¹ 1,339,708
退職給付引当金	297,213	327,553
リース債務	-	152,452
繰延税金負債	104,562	95,187
長期割賦未払金	74,150	58,298
その他	14,780	13,820
固定負債合計	1,915,082	1,987,019
負債合計	3,093,924	3,188,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	36,450
繰越利益剰余金	839,572	819,187
利益剰余金合計	757,509	737,124
株主資本合計	69,745	49,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,096	140,788
評価・換算差額等合計	154,096	140,788
純資産合計	84,351	91,428
負債純資産合計	3,178,275	3,279,833

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益		
運送収入	3,231,965	2,804,270
運送雑収	178,292	153,468
商品売上高	81,603	81,888
営業収益合計	3,491,861	3,039,627
売上原価		
旅客自動車運送事業運送費	2,984,358	2,575,005
商品期首たな卸高	2,327	2,725
当期商品仕入高	66,702	66,514
商品期末たな卸高	2,725	2,908
合計	66,304	66,332
売上原価合計	3,050,663	2,641,338
売上総利益	441,198	398,288
販売費及び一般管理費	350,745	324,196
営業利益	90,452	74,092
営業外収益		
受取利息	1,303	737
受取配当金	8,761	7,367
不動産賃貸料	29,966	30,200
受取手数料	9,852	9,847
その他	5,092	7,428
営業外収益合計	54,976	55,581
営業外費用		
支払利息	76,708	69,803
その他	3,231	3,340
営業外費用合計	79,939	73,143
経常利益	65,489	56,529
特別利益		
固定資産売却益	4,248	616
補助金収入	28,445	46,894
その他	1,947	-
特別利益合計	34,640	47,510
特別損失		
固定資産除売却損	2,070	1,511
固定資産圧縮損	27,423	40,000
その他	-	24
特別損失合計	29,493	41,537
税引前当期純利益	70,636	62,502
法人税、住民税及び事業税	30,023	42,120
過年度法人税等	12,187	-
法人税等調整額	1,247	3
法人税等合計	40,964	42,117
当期純利益	29,672	20,385

【売上原価明細表】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(1) 旅客自動車運送事業運送費							
1. 人件費							
給与手当		827,611			794,580		
賞与		92,651			87,574		
(うち賞与引当金繰入額)		(26,603)			(25,361)		
退職金		70,110			60,199		
(退職給付引当金繰入額)		(70,110)			(60,140)		
福利厚生費		119,415			115,359		
その他人件費		77,037	1,186,826	38.9	58,509	1,116,223	42.3
2. 燃料油脂費							
燃料費		489,220			329,553		
油脂費		4,148	493,369	16.2	3,290	332,844	12.6
3. 修繕費							
車両修繕費		230,074			215,270		
その他修繕費		4,744	234,818	7.7	2,948	218,219	8.3
4. 固定資産償却費							
車両償却費		59,926			98,467		
その他固定資産償却費		22,144	82,070	2.7	20,431	118,898	4.5
5. 保険料			24,495	0.8		24,109	0.9
6. 施設使用料			208,105	6.8		152,818	5.8
7. 施設賦課税			30,802	1.0		26,948	1.0
8. その他経費							
事故賠償費		1,433			1,308		
旅費		98,208			77,182		
水道光熱費		14,606			13,364		
備用品費		6,362			6,341		
幹旋手数料		223,478			177,685		
現地ガイド料		112,713			73,754		
その他経費		267,067	723,869	23.7	235,306	584,943	22.1
旅客自動車運送事業運送費合計			2,984,358	97.8		2,575,005	97.5

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(2) 商品売上原価							
商品期首たな卸高		2,327			2,725		
当期商品仕入高		66,702			66,514		
商品期末たな卸高		2,725	66,304	2.2	2,908	66,332	2.5
売上原価合計			3,050,663	100.0		2,641,338	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	327,764	327,764
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,764	327,764
資本剰余金合計		
前期末残高	327,764	327,764
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45,613	45,613
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	36,450	36,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,450	36,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	869,245	839,572
当期変動額		
当期純利益	29,672	20,385
当期変動額合計	29,672	20,385
当期末残高	839,572	819,187
利益剰余金合計		
前期末残高	787,182	757,509
当期変動額		
当期純利益	29,672	20,385
当期変動額合計	29,672	20,385
当期末残高	757,509	737,124

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	99,417	69,745
当期変動額		
当期純利益	29,672	20,385
当期変動額合計	29,672	20,385
当期末残高	69,745	49,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	186,892	154,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,796	13,308
当期変動額合計	32,796	13,308
当期末残高	154,096	140,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	186,892	154,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,796	13,308
当期変動額合計	32,796	13,308
当期末残高	154,096	140,788
純資産合計		
前期末残高	87,474	84,351
当期変動額		
当期純利益	29,672	20,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,796	13,308
当期変動額合計	3,123	7,076
当期末残高	84,351	91,428

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は前事業年度には37,084千円、当事業年度は90,452千円の営業利益となっておりますが、これは、前事業年度より、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金を特別利益から営業収益に変更したためです。 したがって、この営業利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金346,396千円によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 今後も生活交通路線維持のため、この補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉しております。また、収支構造を圧迫している当社の貸切バス事業については、収支改善を図るプロジェクトチームを編成して前事業年度に引き続き経営改善に努めた結果、当事業年度においても収支の改善を進めることができました。今後も経営改善に努力していく所存です。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	当社は前事業年度には90,452千円、当事業年度は74,092千円の営業利益となっておりますが、これは、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金を営業収益に計上しているためです。 したがって、この営業利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金338,969千円によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 今後も生活交通路線維持のため、この補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉しております。こうした補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国・地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまでどおり当社が申請をした補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大きいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 また、収支構造を圧迫している当社の貸切バス事業については、収支改善を図るプロジェクトチームを編成して前事業年度に引き続き経営改善に努めた結果、当事業年度においても収支の改善を進めることができました。今後も経営改善に努力していく所存です。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		
	種類	評価基準	評価方法	種類	評価基準	評価方法
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法			(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左		
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法			(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左		
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 (贈答品他)	原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	個別法	商品 (贈答品他)	原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	個別法
	商品(タオル)	同上	移動平均法	商品(タオル)	同上	移動平均法
	貯蔵品	同上	移動平均法	貯蔵品	同上	移動平均法
	(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありませ ん。					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、事業用車両の耐用年数は平均車齢の実態に即した会社見積耐用年数7年によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 補助金により取得した固定資産の評価基準 生活路線維持補助金及び運輸事業振興助成金により取得した固定資産は、法人税法第42条の規定により取得価額を圧縮経理しております。 (2) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 補助金により取得した固定資産の評価基準 同左 (2) 消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、該当する新規のリース資産はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	-----

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 1. 前期まで区分掲記しておりました「1年以内に返済する道路交通事業財団抵当長期借入金」(当期末残高529,086千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「1年内返済予定の長期借入金」に含めて表示することにしました。 2. 前期まで区分掲記しておりました「道路交通事業財団抵当長期借入金」(当期末残高1,240,962千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「長期借入金」に含めて表示することにしました。	-----
(損益計算書) 前期において、「路線維持運行補助金」「運輸事業振興助成金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「補助金収入」として表示しております。なお、当期に含まれる「路線維持運行補助金」「運輸事業振興助成金」は、それぞれ26,000千円、2,445千円であります。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1	平成21年3月31日現在 長期借入金 2,020,048千円 短期借入金 122,500千円 に対する担保提供資産 預金 51,590千円 建物(投資不動産建物を含む) 10,820.70㎡ 234,387千円 (7,566.82㎡) (204,014千円) 車両運搬具 23両 4,194千円 (23両) (4,194千円) 土地(投資不動産土地を含む) 51,714.56㎡ 1,175,554千円 (48,752.25㎡) (1,136,685千円) 投資有価証券 314,044千円 (注) 上記()内は道路交通事業財団抵当物件を示す。	平成22年3月31日現在 長期借入金 1,878,482千円 短期借入金 127,000千円 に対する担保提供資産 預金 51,590千円 建物(投資不動産建物を含む) 10,820.70㎡ 219,353千円 (7,566.82㎡) (190,452千円) 車両運搬具 23両 5,808千円 (23両) (5,808千円) 土地(投資不動産土地を含む) 51,714.56㎡ 1,175,554千円 (48,752.25㎡) (1,136,685千円) 投資有価証券 291,448千円 (注) 上記()内は道路交通事業財団抵当物件を示す。
2	有形固定資産の減価償却累計額 建物 535,786千円 構築物 173,206千円 機械及び装置 29,907千円 車両運搬具 488,903千円 工具器具及び備品 21,145千円 計 1,248,948千円 投資不動産の減価償却累計額 建物 38,629千円	有形固定資産の減価償却累計額 建物 553,543千円 構築物 177,100千円 機械及び装置 30,410千円 車両運搬具 498,173千円 工具器具及び備品 23,757千円 リース資産 25,646千円 計 1,308,632千円 投資不動産の減価償却累計額 建物 40,213千円
3	生活路線維持補助金により、取得した車両660,012千円及び運輸事業振興助成金等により取得した建物28,888千円、構築物18,328千円を法人税法第42条の規定により圧縮経理しております。	生活路線維持補助金により、取得した車両778,122千円及び運輸事業振興助成金等により取得した建物28,888千円、構築物18,328千円を法人税法第42条の規定により圧縮経理しております。
4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収運賃 16,693千円 売掛金 - 千円 未収入金 2,332千円 未収収益 6,200千円 短期貸付金 10,000千円 未払金 21,130千円 預り金 14,816千円 預り連絡運賃 1,032千円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収運賃 20,181千円 売掛金 31千円 未収入金 3,844千円 未収収益 6,381千円 短期貸付金 - 千円 未払金 21,430千円 預り金 11,586千円 預り連絡運賃 934千円

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
5	保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。	保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。
	保証先	保証先
	保証額(千円)	保証額(千円)
	(株)せとうち総業	(株)せとうち総業
	70,504	48,874
	(株)せとうち整備今治	(株)せとうち整備今治
	3,589	2,593
	瀬戸内タクシー(株)	瀬戸内タクシー(株)
	7,200	3,600
	(株)せとうち整備新居浜	(株)せとうち整備新居浜
3,900	780	
(株)せとうち観光社	(株)せとうち観光社	
47,700	44,100	
せとうち周桑バス(株)	せとうち周桑バス(株)	
10,000	10,000	
(協)瀬戸内事務センター	(協)瀬戸内事務センター	
24,600	21,600	
計	計	
167,493	131,547	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1	関係会社に対する営業外収益 受取配当金 4,050千円 貸付金利息 162千円 不動産賃貸料 28,286千円 受取手数料 8,571千円 その他 1,005千円 計 42,075千円	関係会社に対する営業外収益 受取配当金 3,200千円 貸付金利息 185千円 不動産賃貸料 28,286千円 受取手数料 8,571千円 その他 1,199千円 計 41,443千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合 4.93% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 95.07% 給与手当 154,000千円 賞与 22,537千円 (賞与引当金繰入額) (6,847千円) 退職金 10,345千円 (退職給付引当金繰入額) (10,345千円) 福利厚生費 21,930千円 施設使用料 22,781千円 減価償却費 4,086千円 貸倒引当金繰入額 26,714千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合 5.03% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 94.97% 給与手当 155,683千円 賞与 22,375千円 (賞与引当金繰入額) (6,265千円) 退職金 7,408千円 (退職給付引当金繰入額) (7,408千円) 福利厚生費 22,155千円 施設使用料 21,899千円 減価償却費 5,645千円 貸倒引当金繰入額 4,572千円
3	運送収入の中に、生活路線維持運行補助金346,396千円が含まれています。	運送収入の中に、生活路線維持運行補助金338,969千円が含まれています。
4	固定資産売却益の内容 土地売却益 4,205千円 車両売却益 42千円	固定資産売却益の内容 車両売却益 616千円
5	補助金収入の内容 生活路線維持車両購入補助金 26,000千円 運輸事業振興助成交付金 1,423千円 日本バス協会よりの利子補給 1,022千円 計 28,445千円	補助金収入の内容 生活路線維持車両購入補助金 39,000千円 運輸事業振興助成交付金 1,576千円 日本バス協会よりの利子補給 918千円 環境対応車普及促進対策費補助金 5,400千円 計 46,894千円
6	固定資産除売却損の内容 車両売却損 1,082千円 車両除却損 988千円 計 2,070千円	固定資産除売却損の内容 車両売却損 948千円 車両除却損 545千円 工具、器具及び備品除却損 18千円 計 1,511千円
7	車両圧縮損 27,423千円	車両圧縮損 40,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、該当する新規のリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両	947,475	603,723	343,752	車両	650,570	441,840	208,730
工具器具備品	29,978	19,032	10,945	工具器具備品	13,660	8,710	4,949
合計	977,453	622,755	354,698	合計	664,230	450,551	213,679
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 157,278千円 1年超 245,979千円 合計 403,257千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 95,779千円 1年超 150,199千円 合計 245,979千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 169,185千円 減価償却費相当額 164,147千円 支払利息相当額 12,118千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 114,434千円 減価償却費相当額 111,399千円 支払利息相当額 6,894千円			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式142,007千円、関連会社株式19,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金不算入額	12,922千円	貸倒引当金損金不算入額	13,448千円
賞与引当金損金不算入額	13,527	賞与引当金損金不算入額	12,882
未払事業税	3,520	未払事業税	4,150
退職給付引当金損金不算入額	120,193	退職給付引当金損金不算入額	132,456
有価証券評価損否認額	6,607	有価証券評価損否認額	6,606
電話加入権	206	電話加入権	206
賞与引当金に係る社会保険料		賞与引当金に係る社会保険料	
会社負担分損金不算入額	1,673	会社負担分損金不算入額	1,709
その他	65	その他	48
評価性引当金	139,929	評価性引当金	152,717
繰延税金資産合計	18,788	繰延税金資産合計	18,791
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	104,628	その他有価証券評価差額金	95,235
繰延税金負債合計	104,628	繰延税金負債合計	95,235
繰延税金負債の純額	85,840	繰延税金負債の純額	76,444
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.44	法定実効税率	40.44
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.41	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.49
住民税均等割	3.72	住民税均等割	4.05
過年度法人税、住民税及び事業税	17.25	評価性引当金の増加額	20.45
その他	5.19	その他	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.99	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.38

(1 株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	11円71銭	12円69銭
1 株当たり当期純利益	4円12銭	2円83銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	29,672	20,385
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	29,672	20,385
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,200	7,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)伊予銀行	254,295	226,068
		(株)広島銀行	59,832	23,633
		日本空港ビルデング(株)	12,000	15,576
		(株)みずほフィナンシャルグループ	76,000	14,060
		(株)愛媛銀行	28,461	7,485
		松山総合開発(株)	120	6,000
		(株)マイントピア別子	100	5,000
		今治シーエーティービー(株)	280	4,960
		ハリソン東芝ライティング(株)	9,900	3,630
		瀬戸内海汽船(株)	81,118	3,400
		その他18銘柄	136,269	13,358
		小計	658,375	323,171
		計	658,375	323,171

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	797,293	-	-	797,293	553,543	17,757	243,750
構築物	205,319	-	-	205,319	177,100	3,894	28,218
機械及び装置	32,492	280	-	32,772	30,410	503	2,362
車両運搬具	651,684	84,996	106,921 (40,000)	629,758	498,173	73,735	131,585
工具、器具及び備品	26,738	280	255	26,763	23,757	2,848	3,006
土地	1,017,762	-	-	1,017,762	-	-	1,017,762
リース資産	-	195,590	-	195,590	25,646	25,646	169,943
建設仮勘定	-	4,034	-	4,034	-	-	4,034
有形固定資産計	2,731,291	285,181	107,176 (40,000)	2,909,295	1,308,632	124,385	1,600,663
無形固定資産							
ソフトウェア	750	-	-	750	162	150	587
施設利用権	5,135	-	-	5,135	9	9	5,126
無形固定資産計	5,885	-	-	5,885	171	159	5,713
長期前払費用	2,859 (2,859)	7,940	3,373 (3,373)	7,426 (7,426)	-	-	7,426 (7,426)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 48,207千円(補助金車両3両)
35,788千円(リース車・中古車等購入他)
リース資産 195,590千円(貸切車両6両)

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 事業用車両廃車 12両 取得価額 66,686千円(帳簿価額 2,449千円)

3. 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

4. 有形固定資産の当期減少額()内は内書きで、補助金により取得した固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,051	4,572	-	-	164,623
賞与引当金	33,451	31,858	33,451	-	31,858

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	25,692
預金	
当座預金	12,132
普通預金	334,006
定期預金	135,711
定期積金	16,800
小計	498,650
合計	524,342

未収運賃

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
クラブツーリズム(株)	23,835
(株)読売旅行	20,441
(株)せとうち観光社	20,181
近畿日本ツーリスト(株)	14,169
(株)ジェイティービー	7,216
その他	85,192
合計	171,035

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
188,003	1,948,646	1,965,614	171,035	91.99	33.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
上田 淳次	732
坂上 伸二	717
黒田 茂	309
越智 功	201
瀧山 和登	140
その他	1,869
合計	3,969

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
5,450	77,674	79,155	3,969	95.22	22.13

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額（千円）
（商品） ギフト関連	2,908
合計	2,908

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
（貯蔵品） タイヤチューブ類	5,448
燃料	5,305
乗車券類	6,445
その他	2,309
合計	19,508

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
（子会社株式）	
せとうち周桑バス(株)	35,000
(株)せとうち総業	30,000
瀬戸内タクシー(株)	20,537
瀬戸内タクシー(有)	18,500
(株)せとうち整備新居浜	15,000
(株)せとうち観光社	10,000
(株)せとうち整備今治	7,000
瀬戸内海交通(株)	5,970
小計	142,007
（関連会社株式）	
石鎚登山ロープウェイ(株)	19,037
小計	19,037
合計	161,044

長期貸付金

相手先	金額（千円）
鈍川温泉観光(株)	223,898
合計	223,898

投資不動産

賃貸先	所在地	種類	面積（㎡）	取得価額 （千円）	減価償却累計 額（千円）	期末残高 （千円）
(株)せとうち整備 今治	愛媛県今治市 天保山町 2丁目5番地の3	建物	690.50	38,087	29,537	8,550
		建物	191.57	18,000	4,588	13,411
		土地 （平成元年 3月賃貸）	1,654.57	158,958	-	158,958
	小計			215,045	34,125	180,919
四国テクニカル サービス(株)	愛媛県西条市 小松町 新屋敷甲 525番地1	建物 （平成21年 4月賃貸）	146.01	14,285	6,087	8,198
	小計			14,285	6,087	8,198
合計				229,331	40,213	189,117

...道路交通事業財団抵当

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東石(株)	14,168
ブリヂストン・生産財タイヤソリューションズ(株)	10,482
三菱ふそうトラックバス(株)	8,758
シャディ(株)	5,299
(有)小松タイヤ販売	5,293
その他	23,602
合計	67,606

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成22年 4 月	29,156
5 月	17,993
6 月	17,104
7 月	3,352
合計	67,606

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
シャディ(株)	2,364
(株)エディオンWEST	312
田窪酒販(有)	150
(株)サニーエイト	45
ハギハラ自転車商会	23
その他	41
合計	2,937

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)商工組合中央金庫	251,880 (124,880)
(株)愛媛銀行	213,181 (213,181)
(株)伊予銀行	213,000 (213,000)
(株)広島銀行	47,212 (47,212)
(株)三井住友銀行	11,800 (11,800)
(株)中国銀行	10,008 (10,008)
合計	747,081 (620,081)

（注）（ ）内に1年以内返済予定の長期借入金を内数で記載しております。

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)伊予銀行（財団抵当長期借入金）	548,750
(株)愛媛銀行（財団抵当長期借入金）	504,731
(株)広島銀行（財団抵当長期借入金）	114,300
小計	1,167,781
(株)商工組合中央金庫（長期借入金）	112,640
(株)広島銀行（長期借入金）	30,971
(株)中国銀行（長期借入金）	28,316
小計	171,927
合計	1,339,708

退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	506,793
会計基準変更時差異の未処理額	179,240
合計	327,553

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券			
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日			
1単元の株式数	該当なし			
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	愛媛県今治市片原町1丁目2番地 瀬戸内運輸株式会社 本社総務課 該当なし 該当なし 無料 1枚15円			
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし			
公告掲載方法	愛媛新聞			
株主に対する特典	毎事業年度末 株主に対し			
	所有株式数	全線優待回数券	所有株式数	全線優待パス
	1,050株以上	20枚	5,250株以上	全線優待回数券110枚
	1,425株 "	30 "	7,350 "	又は本人記名 全線優待パス
	1,875株 "	40 "		本人及び家族
	2,250株 "	50 "	10,500 "	4名記名全線優待パス
	2,700株 "	60 "	(注) 回数券は年間支給枚数を示しております。	本人全線優待パス
3,150株 "	70 "	家族全線パス(各1枚)		
4,200株 "	90 "			

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第133期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日四国財務局長に提出

(2)半期報告書

（第134期中）（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月25日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月15日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、生活路線維持運行補助金によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月15日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、生活路線維持運行補助金によるところが大きく、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月15日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、生活路線維持運行補助金によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月15日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸木 公介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、生活路線維持運行補助金によるところが大きく、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。